

校数及び配置に係る参考資料

○人口減少を勘案した校数別の平均入校者数

年 度	15-19 割合 (R2 を 100)	入校者数	1 校当たりの平均入校者数				
			5 校案	4 校案	3 校案	2 校案	1 校案
R 1 (現状)	—	1 9 3 人	38.6 人	48.3 人	64.3 人	96.5 人	193 人
R 2 (2020) ※	1 0 0	約 1 9 0 人	38.0 人	47.5 人	63.3 人	95.0 人	190 人
R12 (2030)	8 5.9	約 1 6 0 人	32.0 人	40.0 人	53.3 人	80.0 人	160 人
R22 (2040)	7 2.0	約 1 4 0 人	28.0 人	35.0 人	46.7 人	70.0 人	140 人
R32 (2050)	5 8.4	約 1 1 0 人	22.0 人	27.5 人	36.7 人	55.0 人	110 人

※R 2 は、R 1 (現状) を基にした見込み

水色マーカー：平均 5 0 人以上

黄緑マーカー：平均 2 0 人台

○圏域別訓練機関一覧

圏 域	高技専等	機構関係	認定訓練関係	専修/各種学校	合計	割合
県 南	1		3		4	3.5%
仙 台	2 (宮障含)	2	1 7	7 3	9 4	81.7%
大崎 (栗原)	1	1	4	2	8	7.0%
石巻 (登米)	1			3	4	3.5%
気仙沼	1			4	5	4.3%
合 計	6	3	2 4 ※	8 2	1 1 5	100.0%

※休止中除く

○起債充当関係 (公共施設等適正管理推進事業債：R 3 年度まで)

メニュー名	起債充当率	交付税措置率	要件
①複合化・集約化	9 0 %	5 0 %	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化に係る「施設計画」を策定すること。 ・集約化とは、既存の同種の公共施設を統合し、一体の施設として整備する事業である。 ・学科や定員の見直しだけでなく、全体として施設の延床面積が減少すること。
②除却 (解体)	9 0 %	0 %	建替に伴い旧施設を解体する場合は①集約化となるが、解体のみを行う場合は、①とならない。

(例：建設費が 4 0 億の場合)

4 0 億円 × 1 / 2 = 2 0 億円 (国庫補助) … A

2 0 億円 × 9 0 % = 1 8 億円 (起債：借入金)

2 億円 (県費：一般財源)

借入金 1 8 億円 × 5 0 % = 9 億円 (地方交付税措置) … B

負担割合

1 1 億円：県

2 9 億円：国 (A + B)